

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されていない株主様につきましては、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。なお、特別口座では株式の売却はできません。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会、特別口座からの株式の振替に関するお手続き及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増手数料の無料化について

当社では、平成21年1月5日から単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料^(注)(従来は請求された株主様のご負担)としておりますので、お知らせいたします。

(注)無料となる手数料は、当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問合せください。

1.単元未満株式の買取請求・買増請求について

単元未満株式につきましては、市場で売買することができませんが、当社では「買取請求」、「買増請求」の制度を設けております。

「買取請求」とは、会社(当社)に対して、株主様所有の単元未満株式を買い取ることを請求できる制度です。

「買増請求」とは、単元未満株式を所有する株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式数となるべき数の株式の売渡を会社(当社)に請求することができる制度です。

例えば、単元未満株式600株を所有されている場合、600株の買取請求、又は400株の買増請求を行うことができます。

2.お手続きについて

(1)証券会社に口座を開設されていない株主様

単元未満株式は、特別口座に記録されておりますので、左記の住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。

(2)証券会社に口座を開設されている株主様

お取引の証券会社にお問合せください。
ただし、株券電子化以前に株券が発行されていない単元未満株式(証券会社の口座に記録されているものを除きます)は特別口座に記録されておりますので、左記の住友信託銀行株式会社電話照会先にお問合せください。



Best Synergy & Best Solution

Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ 第132期 報告書

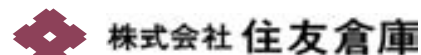
平成20年4月1日～平成21年3月31日



Integrated Logistics Service



Urban Development



〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
Tel:(06)6581-1181 Fax:(06)6581-3870



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜り誠に有難く厚くお礼申しあげます。ここに当社グループの第132期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の事業の概況等につきご報告申しあげます。



当期について

当期の日本経済は、下半期に入り輸出が大幅に落ち込むなど、景気は急速に後退しました。倉庫・港運等物流業界においては、荷動きは国内貨物、輸出入貨物ともに急激に落ち込んでまいりました。一方、不動産賃貸業界においては、都心部のオフィスビルの賃貸料相場は下落に転じてまいりました。このような情勢のもとで当社グループは、物流拠点の拡充、保有土地の再開発など事業活動を一段と強化するとともに、組織の簡素化等、競争力向上のための取組みを推進してまいりました。

当期の連結決算につきましては、営業収益は1,318億7千1百万円と前期比4.3%の減収となり、営業利益及び経常利益はそれぞれ15.7%、15.5%減少して71億2千6百万円、77億6千7百万円となりました。当期純利益は投資有価証券評価損を計上したことなどから、16億7千1百万円と前期比68.0%の減益となりました。

次期(平成22年3月期)の見通しについて

次に今後の動向でございますが、物流業界においては、世界的な不況を受け国内外における荷動きの停滞が

長期化する一方、不動産賃貸業界においても、オフィスビルの賃貸料相場は引き続き下落が予想されるなど、事業環境は誠に厳しい状況にあります。このような情勢のもとで当社グループは、徹底した経費削減を行うとともに新規の事業活動にも注力し、経営体質の一層の強化を追求してまいります。物流事業では、アーカイブ事業の本格的展開に向けた取組みを推進するほか、海外では、サウジアラビアの合併会社の物流業務を万全の体制で遂行してまいります。不動産事業については、既存施設の賃料水準の維持に努める一方、投資環境を見極めたうえで、保有資産の最適活用に向けた開発計画を検討してまいります。

当社グループの次期の見通しにつきましては、営業収益は当期を9.8%下回る1,190億円、営業利益及び経常利益はそれぞれ63億円、66億円と11.6%、15.0%の減益を見込んでいます。当期純利益については、当期に計上した特別損失がなくなることから、109.4%増益の35億円を見込んでおります。

なお、当社グループは、平成22年度を最終年度とする

中期経営計画を策定しておりますが、経営環境の激変に伴い、重点戦略は堅持しつつ、数値目標等につき見直しを進めております。

また、当社は従来からの方針通り、当期につきましても期末配当金は1株につき5円とし、6月26日からお支払いすることといたしました。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき10円となります。また、次期の剰余金の配当につきましても、1株につき通期で10円とさせていただきます予定であります。

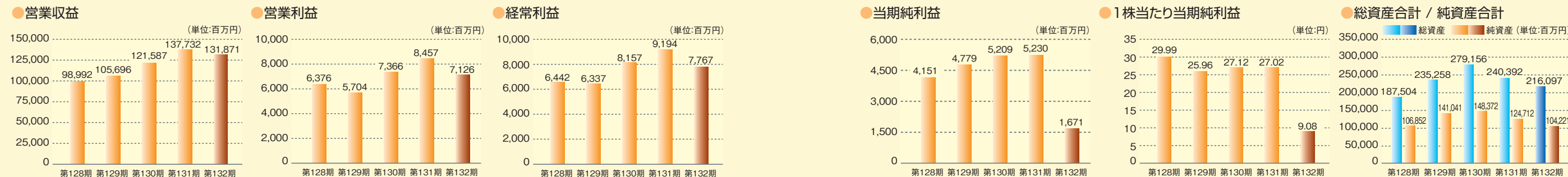
最後に、株主の皆様へ

当社グループは経営全般にわたる効率化をさらに徹底することにより、一段と企業価値を高め、株主の皆様への成果還元の充実に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、これまでにも増して当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

社長 安部 正一

連結業績ハイライト



(注) 会社法施行に伴い、第130期から従来の「資本合計」を「純資産合計」に変更しており、第128期及び第129期の純資産は必要な数値調整を行っております。

モノを守り、運び、活かす — 総合物流のベストパートナーとして

住友倉庫は、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神に立脚し、創業以来、常に日本の物流業界をリードしてきました

物流事業

営業収益 1,217億6千7百万円(前期比4.7%減)

営業利益 54億8千8百万円(前期比16.1%減)

Integrated Logistics Service

倉庫業

Warehouse

原材料から消費財まであらゆる商品の保管、入出庫、流通加工や、文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



前期に稼働した新規施設(千葉県浦安市の配送センター、埼玉県羽生市のトランクルーム施設)が寄与したこと等により、収益は193億5千6百万円と、前期を1.1%上回りました。

売上高比率
14.7%



港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌など、港湾における物流サービスを提供しています。



上半期はコンテナ荷捌、一般荷捌とも堅調な取扱いとなりましたが、下半期はいずれも取扱量が大幅に減少したことから、収益は372億4千万円と、前期を2.0%下回りました。

売上高比率
28.2%



国際輸送業

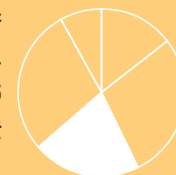
International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。



一貫輸送は主力の日中間が前期に比べ減少したほか、上半期は堅調であった航空貨物の取扱いが下半期に大きく落ち込んだことなどから、収益は276億3千8百万円と、前期を12.1%下回りました。

売上高比率
20.9%



陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック運送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



前期に稼働した新規施設の賃貸収入が寄与したものの、陸上運送収入の減収により、375億3千1百万円と、前期を4.2%下回りました。

売上高比率
28.4%



不動産事業

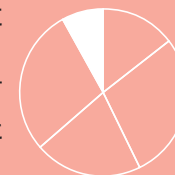
Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。



営業収益は103億8百万円(前期比0.3%減)と前期並みに推移したものの、減価償却費等が前期に比べ減少したことから、営業利益は60億1千2百万円(前期比5.3%増)となりました。

売上高比率
7.8%



(注) 1. 営業収益はセグメント間内部収益控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社における総務・経理・情報システム部門等に係る費用控除前の数値であります。
2. 当期から、事業の実態をより適切に開示するため、物流事業で一部収益の振替えを行っており、前期の収益について必要な数値調整を行ったうえで比較しております。

Topics

アーカイブ事業の推進

個人情報保護法や金融商品取引法（J-SOX法）などの施行により、企業の間で情報資産管理への関心が高まっています。このような状況の中、当社はアーカイブ事業（書類・磁気テープ等の情報記録媒体取扱事業）に注力し、その柱として総合文書管理業務を推進しています。

当社の総合文書管理業務は、文書の保管、集配、廃棄という一般的なサービスのみならず、文書ファイリングや文書規程作成のコンサルティング、オフィス内外の文書を一元管理できる高度なWebシステムの導入、契約書など重要原本管理、参照頻度の高い文書のデジタル化などのサービスを提供しています。

これらのサービスは、大量かつ高度な文書管理が必要とされる金融機関や製薬会社などからの需要が高く、またその他の企業においても文書管理のアウトソーシングの観点から需要が高まっています。今後もお客様のニーズを的確に掴み、アーカイブ事業を一層拡大してまいります。

ISO27001 認証取得施設の拡大

当社は、アーカイブ事業及びトランクルーム事業に関し、平成19年に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001 認証を取得して以来、関係各拠点において同認証の追加取得を推進しております。今後も各拠点において、高水準で均質なサービス提供体制を整備してまいります。

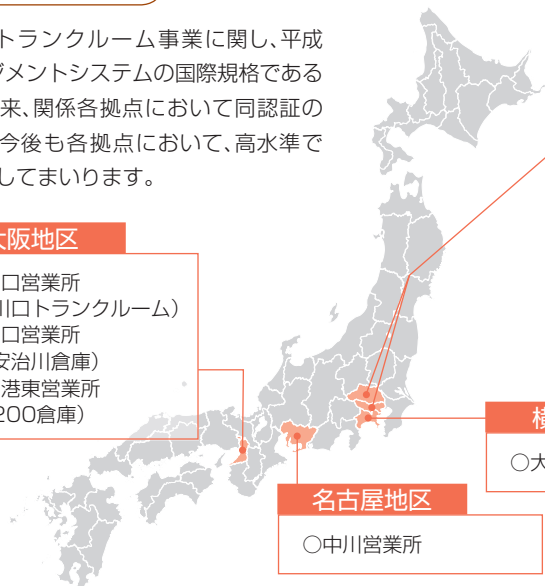
▶▶ ISO27001 認証取得施設



南港東営業所

大阪地区

- 川口営業所（川口トランクルーム）
- 川口営業所（安治川倉庫）
- 南港東営業所（200倉庫）



東京地区

- 平和島トランクルーム営業所
- 羽生トランクルーム営業所



羽生トランクルーム営業所

横浜地区

- 大黒営業所（第2倉庫）

名古屋地区

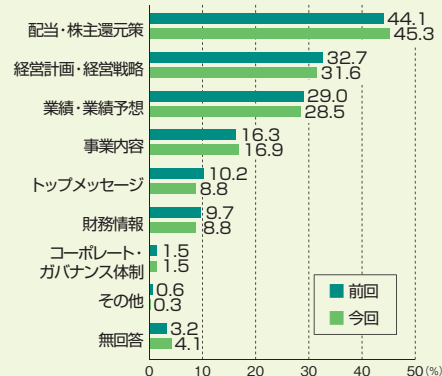
- 中川営業所

株主様アンケートの結果ご報告

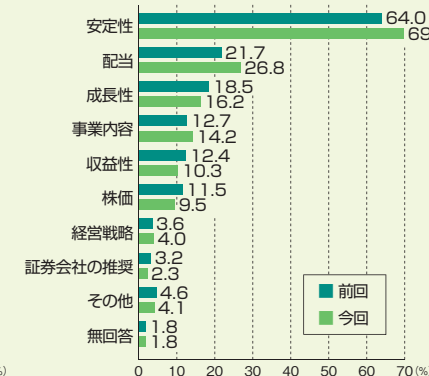
前期に引き続き、昨年12月発送の第132期中間報告書において株主様アンケートを実施いたしましたところ、前回は上回る1,939通（回収率約19%）もの回答をいただきました。ご協力を賜り、誠に有難うございました。

今回頂戴いたしました貴重なご意見は、今後の企業活動の参考とさせていただきます。以下、アンケート集計結果の一部をご報告いたします。

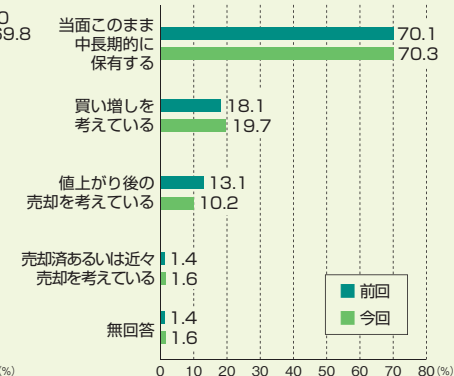
○当社について最も興味がある情報（複数回答）



○当社株式への投資理由（複数回答）

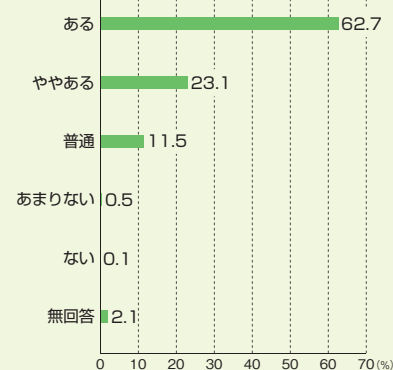


○今後の売買予定（複数回答）

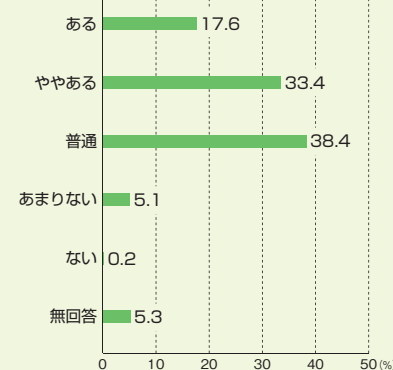


○当社についてのイメージ

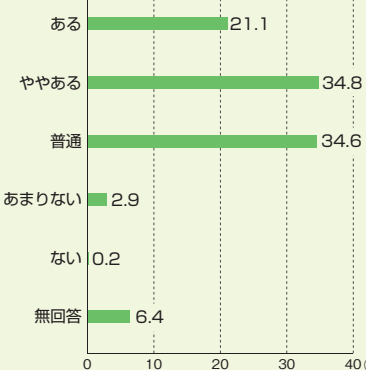
安定性



成長性



競争力



連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期末 平成21年3月31日現在	前期末 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	35,789	35,563
1 固定資産	180,308	204,828
有形固定資産	119,744	121,964
無形固定資産	11,477	9,102
投資その他の資産	49,086	73,762
資産合計	216,097	240,392
負債の部		
2 流動負債	26,276	31,855
3 固定負債	85,599	83,824
負債合計	111,876	115,679
純資産の部		
4 株主資本	93,855	100,067
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,178
利益剰余金	61,978	62,179
自己株式	△ 9,122	△ 3,114
評価・換算差額等	6,219	20,375
新株予約権	64	51
少数株主持分	4,081	4,217
純資産合計	104,221	124,712
負債純資産合計	216,097	240,392

1 固定資産

「有形固定資産」は、南港東や上海の新倉庫竣工等による増加はありましたが、減価償却等により、22億1千9百万円の減少となりました。「無形固定資産」は、大阪市中央区の土地の借地権取得等により、23億7千5百万円増加しました。「投資その他の資産」は、株式相場下落等により、246億7千5百万円減少し、この結果、「固定資産」は245億2千万円の減少となりました。

2 流動負債

「流動負債」は、当期の課税所得減少に伴う「未払法人税等」の減少、物流事業における取扱減少に伴う「支払手形及び営業未払金」の減少等により、55億7千8百万円の減少となりました。

3 固定負債

「固定負債」は、株式相場下落等により「繰延税金負債」が減少しましたが、設備投資のための「長期借入金」の増加等により、17億7千4百万円の増加となりました。

4 株主資本

「株主資本」は、取締役会決議に基づく「自己株式」の取得(約60億円)を実施したこと等から、62億1千1百万円の減少となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
5 営業収益	131,871	137,732
営業原価	117,244	122,135
営業総利益	14,626	15,597
販売費及び一般管理費	7,499	7,139
6 営業利益	7,126	8,457
営業外収益	1,901	1,785
営業外費用	1,260	1,047
7 経常利益	7,767	9,194
特別利益	75	1,006
特別損失	4,905	1,032
税金等調整前当期純利益	2,937	9,168
法人税、住民税及び事業税	1,066	3,619
法人税等調整額	△ 63	△ 113
少数株主利益	263	432
8 当期純利益	1,671	5,230

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
9 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,618	9,826
10 投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037	△12,962
11 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,207	565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 837	145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,950	△ 2,424
現金及び現金同等物の期首残高	11,718	13,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	165
現金及び現金同等物の期末残高	14,669	11,718

5 営業収益

不動産事業は比較的堅調に推移したものの、物流事業は景気後退の影響により下半期に入り取扱量が落ち込み、「国際輸送収入」、「陸上運送収入」、「港湾運送収入」が減収となるなど、「営業収益」は前期に比べ58億6千万円の減収となりました。

6 営業利益

物流事業における取扱量の落ち込みに加え、当期に稼働した新規施設に係る減価償却費や不動産取得税等の一時費用の発生等により、「営業利益」は前期に比べ13億3千万円の減益となりました。

7 経常利益

「営業利益」の減益に加え、「支払利息」の増加や道頓堀川人道橋に係る寄付金の発生等により、「経常利益」は前期に比べ14億2千7百万円の減益となりました。

8 当期純利益

前期は「投資有価証券売却益」の計上がありましたが、当期は株式相場の急落により「投資有価証券評価損」を計上したこと等から、「当期純利益」は前期に比べ35億5千8百万円の減益となりました。

9 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による内部資金の留保、売上債権の回収等により、106億1千8百万円の収入となり、前期に比べ7億9千1百万円の収入増となりました。

10 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等により、100億3千7百万円の支出となり、前期に比べ29億2千5百万円の支出減となりました。

11 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や配当金支払いによる支出額等を長期借入による収入額が上回り、32億7百万円の収入となり、前期に比べ26億4千1百万円の収入増となりました。

貸借対照表		
	単位:百万円	
科目	当期末 平成21年3月31日現在	前期末 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,118	17,065
固定資産	167,554	191,168
有形固定資産	99,719	101,519
無形固定資産	7,813	5,017
投資その他の資産	60,021	84,631
資産合計	187,672	208,234
負債の部		
流動負債	14,648	18,515
固定負債	78,801	76,669
負債合計	93,449	95,184
純資産の部		
株主資本	86,565	93,292
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,170	19,171
利益剰余金	54,692	55,409
自己株式	△ 9,120	△ 3,111
評価・換算差額等	7,593	19,704
その他有価証券評価差額金	7,593	19,704
繰延ヘッジ損益	△ 0	—
新株予約権	64	51
純資産合計	94,223	113,049
負債及び純資産合計	187,672	208,234

損益計算書		
	単位:百万円	
科目	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業収益	84,023	85,370
営業原価	74,705	76,172
営業総利益	9,317	9,197
販売費及び一般管理費	3,888	3,331
営業利益	5,429	5,866
営業外収益	1,725	1,605
営業外費用	1,088	760
経常利益	6,065	6,712
特別利益	—	1,103
特別損失	4,562	902
税引前当期純利益	1,502	6,913
法人税、住民税及び事業税	330	2,577
法人税等調整額	5	△ 23
当期純利益	1,166	4,360

会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号 株式会社 住友倉庫
 資本金 21,822,908,870円
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 従業員数 712名(連結3,770名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 大阪港支店 神戸支店
 東京支店 横浜支店 名古屋支店
 海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービク)
 中国・東南アジア
 (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、
 シンガポール、クアラルンプール、バンコクほか)

会計監査人 あすさ監査法人

役員 (平成21年6月25日現在)

社長*	安部 正一郎
専務取締役*	早川 郁夫
専務取締役*	賀川 郁夫
専務取締役*	脇田 勇好
常務取締役*	脇田 文治
常務取締役*	松井 裕
取締役*	矢吹 建
取締役	藤井 和
監査役 (常勤)	石川 悠
監査役 (常勤)	岡本 和
監査役	河内 博
監査役	松本 善
監査役	渡邊 紀
監査役	隆文

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
 2. *印は執行役員兼務者であります。
 3. 取締役 藤井 威氏は、社外取締役であります。
 4. 監査役 河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文の各氏は、社外監査役であります。

執行役員 (平成21年6月25日現在)

執行役員 (営業第一部長)	松井 建裕
執行役員 (経理部長)	八木 宗治
執行役員 (名古屋支店長)	田中 和夫
執行役員 (事業推進部長兼関連事業部長)	藤田 雄司
執行役員 (情報システム部長)	松本 一則
執行役員 (横浜支店長)	安藤 和雄
執行役員 (神戸支店長)	森川 剛吉

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 395,872,000株
 発行済株式の総数…………… 195,936,231株
 株主数…………… 10,229名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,910	7.24
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.61
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	7,568	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,329	3.55
住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN FUND	4,218	2.36
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	3,869	2.17
住友生命保険相互会社	3,591	2.01

(注) 1. 当社は、自己株式17,525,499株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

